

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 行政でのSMSの活用について (10分)</p> <p>SMS(ショートメッセージサービス、以下SMS)を活用した行政業務の効率化について質問します。</p> <p>保険料や税金納付のお知らせ、また、がん検診、特定健診、乳幼児健診、予防接種のお知らせなど、市から市民への通知や連絡は封書やはがきが活用されております。また、税金滞納者への郵便、電話、メールによる督促も行われていると思います。</p> <p>郵便物の場合、開封されず置きっ放しで見てもらえない、間違っ捨てられてしまう、電話だと行政側から発信できる時間が限られ、メールを送っても見ているかどうか確認ができないなど、担当者にとっては市民への連絡手段に悩まれているのではないのでしょうか。</p> <p>埼玉県新座市や千葉県柏市など多くの自治体で、市民への連絡手段として、SMSを活用し、業務の効率化と市民サービス向上に取り組んでいます。</p> <p>SMSは、携帯電話の電話番号を宛て先にメッセージを送信でき、相手が開封したかどうか確認できて、開封率は90%以上と言われております。</p> <p>電話での連絡と違って文章として残りますので、受信者が後からでも確認できますし、相手の時間を邪魔することなく、伝える事ができます。また、郵便費用よりも費用を抑えられます。開封率が高いということは、情報が届くということです。</p> <p>課題としては、SMSを使ったフィッシング詐欺等と混同される懸念ですが、「市では、SMSを利用してATMの操作をお願いしたり、口座情報を聞き出したりすることはありません。」と、お知らせを徹底し、市役所と電話等での連絡を促すことに徹する事で対策できると考えます。SMSの会社によっては、SMSに掲載する電話番号を市の代表番号にすることもできます。</p> <p>行政でのSMSの活用について、市の考えを伺います。</p> <p>(1) 市のお知らせ、督促の状況とその成果について</p> <p>(2) SMS活用の利点について</p> <p>(3) SMS活用の懸念について</p> <p>(4) 市税の納付忘れなど通知にSMSの活用を。</p>	<p>市長</p>
<p>2 2022年からの成人式について (10分)</p> <p>2018年(平成30年)6月に、民法の定める成年年齢を18歳に引き下げることを内容とする「民法の一部を改正する法律」が成立し、2022年(令和4年)4月1日に施行されます。18歳の多くは高校</p>	<p>市長</p>

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>3年生であり、大学受験や就職といった進路選択の大事な時期であることに配慮し、成年年齢引き下げ後も20歳での式典開催を継続する事を表明する自治体が増えてきました。</p> <p>2020年の成人式も終了し、もし、18歳の成人式を行うとするならば、現在16歳、17歳、18歳のお子さんを持つ皆さんがそろそろ着物の予約をどうするか等を具体的に検討する時期に差し掛かっております。</p> <p>多くの混乱を避けるためにも20歳式典(仮称)を実施し、18歳の成人になる時にも何らかの記念になる取組も必要だと考えます。</p> <p>(1) 近隣市町の動向について。埼玉県動向について。</p> <p>(2) 保護者や未成年の皆さん、事業者などの意見について</p> <p>(3) 20歳式典について。また、18歳の成人記念の取組について。</p> <p>3 GIGAスクール構想の実現について (15分)</p> <p>2018～22年度の教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(以後5か年計画)での学習用コンピューター3人に1台の整備から、昨年末の閣議決定で1人1台へ、そして、令和2年度補正予算でコロナ禍での休校にともなうオンライン学習の必要性もあり今年度中に1人1台のタブレットを備えるために、GIGAスクール構想の加速による学びの保障(国の令和2年度補正予算額 2,292億円)が、成立しております。</p> <p>また、最新設備の導入や活用は、それを行う人材が必要です。教える教職員のスキルアップの必要性が指摘されています。5か年計画には、ICT支援員の4校に1人の配置が目標に掲げられており、教員のサポートの他、教える側のスキルアップにつながると考えられます。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス禍で1人1台のタブレットを活用して、また、埼玉県戸田市のように、家庭にPCやタブレットのない児童・生徒に学校にあるPCを貸し出し、全小・中学校でオンライン学習を実施している自治体があり、秋、冬に予測されている第2波に備える為にも、GIGAスクール構想の前倒しでの実現と並行して、また先駆けして同様の取組が必要ではないでしょうか。</p> <p>(1) 学習用コンピューターの設置率は埼玉県では、7.4人に1人、全国平均5.4人に1人よりも低い状況です。当市の状況について。</p> <p>(2) 全ての小・中学校のLAN整備、統合型校務支援システム導入の状況について</p> <p>(3) 教職員のスキルアップの取組とICT支援員の配置について</p> <p>(4) 前倒しされているGIGAスクール構想への取組について</p> <p>(5) 休校中の児童・生徒の学習状況とオンライン学習の取組について、各家庭の環境格差の是正の為のPCやルーターの貸出しについて。</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>(1) 鶴ヶ島市公共施設等総合管理計画の個別施設計画策定が令和3年度で国が求める令和2年度ではない理由について</p> <p>ア 令和2年度ではない理由について。また、国や関係機関との調整について。</p> <p>イ 計画策定に基づく、交付金や有利な市債活用に支障の懸念は。</p> <p>(2) 全庁的な体制で、総合管理計画のPDCAサイクルを確立しつつ、不断の計画の見直しが求められておりますが、市の体制について。</p> <p>(3) 議会や住民との情報共有を図ると総合管理計画の指針にありますが、取組について。</p>	